

簿記1級商業簿記・会計学【三二例題】(全145問)

問題	テーマ
001	現金の範囲、現金過不足の処理
002	預金に関する決算修正の仕訳例
003	手形の額面から金利を区分する処理
004	貸倒見積高の計算（貸倒実績法）
005	貸倒見積高の計算（キャッシュ・フロー見積法）
006	貸倒見積高の計算（財務内容評価法）
007	貸倒れ、その他の論点
008	金融資産の認識（約定日基準・修正受渡日基準）
009	金融資産の譲渡と財務構成要素アプローチ
010	有価証券の取得・売却・評価
011	満期保有目的債券の期末評価
012	その他有価証券の期末評価
013	有価証券の減損処理（強制評価減）
014	棚卸資産の期末評価とP/L表示
015	分記法による商品売買取引の記帳
016	総記法による商品売買取引の記帳
017	売価還元原価法による期末棚卸資産の評価
018	売価還元原価法（商品評価損の計算と表示）
019	商品評価損の処理（洗替法、適用の範囲）
020	有形固定資産の取得
021	減価償却費の計上
022	総合償却
023	減価償却と会計上の見積りの変更
024	減価償却の代用法（取替法、減耗償却）
025	売却・除却
026	臨時損失、資本的支出
027	直接減額方式による圧縮記帳
028	減損損失を認識するかどうかの判断
029	減損損失を計上する仕訳
030	共用資産がある場合の減損会計
031	共用資産がある場合の減損会計（容認処理）
032	のれんがある場合の減損会計
033	資産除去債務の計上と減価償却
034	資産除去債務の履行
035	除去に要する支出見積額の変更
036	不動産の流動化
037	会計上の変更および誤謬の訂正
038	所有権移転外ファイナンス・リース取引
039	所有権移転ファイナンス・リース取引
040	セール・アンド・リースバック取引
041	貸し手の会計処理①（第1法）
042	貸し手の会計処理②（第2法、第3法）
043	無形固定資産
044	研究開発費とソフトウェア
045	市場開発目的のソフトウェア
046	自社利用目的のソフトウェア
047	繰延資産
048	引当金の4要件、修繕引当金の会計処理
049	売上割引引当金の設定と取り崩し
050	返品調整引当金の設定と取り崩し
051	従業員の退職給付債務の計算
052	退職給付引当金の計算（数理差異等がない場合）
053	退職給付引当金の計算（数理差異等がある場合）
054	社債の発行と償却原価法（定額法）
055	社債の発行と償却原価法（利息法）
056	買入償還
057	抽選償還
058	純資産の部の表示（個別貸借対照表）
059	配当の仕訳
060	自己株式の取得と処分
061	抱き合わせ増資、自己株式の消却
062	新株予約権付社債
063	ストック・オプション
064	株主資本等変動計算書
065	剰余金の分配可能額
066	回収基準・繰延割賦売上引当金の処理
067	従来の「割賦販売」に関する論点の一部は、現時点で出題対象外なので省略。
068	
069	割賦販売・回収基準・ストック商品の処理
070	委託販売・手許区分法（期末一括法）
071	委託販売・手許区分法（その都度法）
072	委託販売・発送諸掛の処理
073	分記法と未着品
074	試用品・対照勘定法
075	試用品・手許区分法（期末一括法）

問題	テーマ
076	工事進行基準による収益の認識
077	工事契約の仕訳例
078	工事損失引当金
079	会計学総論
080	制度会計と企業会計原則・一般原則
081	本支店間取引の仕訳
082	支店間取引の仕訳
083	未達取引の仕訳
084	総合損益勘定の記入
085	本支店会計の総合問題
086	パーチェス法による会計処理の基本
087	合併の会計処理（パーチェス法・現金対価/株式対価）
088	合併の会計処理（パーチェス法・段階取得）
089	合併比率の算定
090	株式交換と株式移転
091	吸収分割（分割会社の会計処理）
092	吸収分割（承継会社の会計処理）
093	連結財務諸表の意味、包括利益の意味
094	連結包括利益計算書（2計算書方式）
095	投資と資本の相殺消去（100%取得、のれんなし）
096	投資と資本の相殺消去（100%取得、のれんあり）
097	投資と資本の相殺消去（非支配株主持分）
098	支配獲得時における子会社の評価差額
099	支配獲得後の開始仕訳と子会社・当期純利益
100	子会社配当の連結修正
101	持分の段階取得（その他有価証券から振替）
102	持分の（支配獲得後における）追加取得
103	持分の一部売却
104	時価発行増資
105	割引手形・裏書手形の連結修正、未達取引
106	貸倒引当金の調整（税効果適用なし）
107	貸倒引当金の調整（税効果適用あり）
108	貸倒引当金の調整（前期からの調整）
109	期末商品の未実現利益
110	期首商品の未実現利益
111	期末商品の未実現利益と税効果会計
112	償却資産の未実現利益と税効果会計
113	償却性資産の未実現利益
114	その他の包括利益累計額がある場合の連結修正
115	持分法の基本仕訳
116	持分法における持分売却の処理
117	持分法の未実現利益
118	関連会社からの段階取得による連結
119	先物取引（売り先物）の会計処理
120	コール・オプション取引の会計処理
121	金利スワップ取引の会計処理
122	先物取引と繰延ヘッジ会計①
123	先物取引と繰延ヘッジ会計②
124	金利スワップ取引と繰延ヘッジ会計①
125	金利スワップ取引と繰延ヘッジ会計②（特例処理）
126	外貨建取引発生時の仕訳
127	外貨建株式の期末評価
128	外貨建・満期保有目的債券の期末評価
129	外貨建債券・その他有価証券の期末評価
130	外貨建有価証券の減損処理
131	一取引基準・二取引基準
132	為替予約の独立処理（デリバティブ取引の原則処理）
133	取引日後の為替予約・振当処理
134	予定取引（取引日前）の為替予約・振当処理
135	在外支店の財務諸表換算
136	在外子会社の財務諸表換算
137	営業活動によるキャッシュ・フロー（直接法）
138	営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）
139	投資活動・財務活動によるキャッシュ・フロー
140	連結キャッシュ・フロー計算書の調整
141	B/S作成・P/L作成の諸原則に関するキーワード
142	商品評価損の損金不算入と税効果会計
143	将来加算一時差異と税効果会計
144	償却資産の圧縮記帳と税効果会計
145	税効果会計に係る財務諸表表示
146	税効果会計に係るその他の論点
147	1株当たり当期純利益
148	連結退職給付
補足	割賦販売・販売基準の処理（三二例題66-69の代替）

簿記1級工業簿記・原価計算【三二例題】 (全142問)

問題	テーマ
001	材料元帳と材料購入等の仕訳
002	材料の購入原価と受入価格差異の計算
003	材料費の消費単価計算
004	労務費の計算と記帳
005	外注加工費の会計処理
006	製造間接費の配賦計算
007	製造間接費の予定配賦
008	製造間接費の予定配賦と勘定記入
009	製造間接費の差異分析(固定予算)
010	製造間接費の差異分析(公式法変動予算)
011	製造間接費の差異分析(実査法変動予算)
012	基準操業度の種類
013	部門個別費と部門共通費の集計
014	補助部門費の配賦(直接配賦法)
015	補助部門費の配賦(相互配賦法・簡便法)
016	補助部門費の配賦(相互配賦法・連立方程式法)
017	補助部門費の配賦(階梯式配賦法)
018	補助部門費の実際配賦(連立方程式法)
019	製造部門費の勘定記入
020	補助部門費の勘定記入
021	補助部門費の予定配賦(階梯式配賦法)
022	補助部門費の予定配賦と差異分析
023	補助部門費を予定配賦する理由と問題点
024	複数基準による補助部門費の配賦について
025	複数基準による補助部門費の配賦計算①
026	複数基準による補助部門費の配賦計算②
027	複数基準配賦の勘定連絡
028	複数基準配賦の予算差異・操業度差異分析
029	ロット別生産と単純総合原価計算
030	ロット別生産と個別原価計算
031	個別原価計算と仕損①
032	個別原価計算と仕損②
033	個別原価計算の仕訳と勘定記入
034	総合原価計算による原価配分
035	純粋先入先出法
036	仕損・減損の意味と総合原価計算での取り扱い
037	仕損・減損の処理(終点発生)
038	仕損・減損発生時の勘定記入
039	仕損・減損の処理(度外視法)
040	仕損・減損の処理(非度外視法①)
041	仕損・減損の処理(非度外視法②)
042	仕損・減損の処理(非度外視法③)
043	仕損・減損の安定的発生
044	異常仕損費の計算と処理(度外視法)
045	異常仕損費の計算と処理(非度外視法①)
046	異常仕損費の計算と処理(非度外視法②)
047	度外視法と異常仕損費(先入先出法)
048	組別総合原価計算①
049	組別総合原価計算②
050	等級別総合原価計算(組別総合に近い方法)
051	等級別総合原価計算(単純総合に近い方法)
052	連産品(物量基準)
053	連産品(正常市価基準)
054	連産品(利益率が等しくなる配賦方法)
055	副産物の会計処理
056	工程別総合原価計算・累加法①
057	工程別総合原価計算・累加法②
058	工程別総合原価計算・非累加法①
059	工程別総合原価計算・非累加法②
060	工程別総合原価計算・非累加法③
061	加工費工程別総合原価計算
062	標準原価計算-パーシャル・プラン-
063	標準原価計算-シングル・プラン-
064	標準・直接材料費差異
065	標準・直接労務費差異
066	標準・製造間接費差異(固定予算)
067	標準・製造間接費差異(公式法変動予算)
068	標準・製造間接費差異(実査法変動予算)
069	標準原価計算-修正パーシャル・プラン-
070	仕損・減損と原価標準(度外視法)
071	仕損・減損と原価標準(非度外視法)
072	材料の配合差異・歩留差異①
073	材料の配合差異・歩留差異②
074	直接労務費の歩留差異・能率差異
075	製造間接費の歩留差異・能率差異

問題	テーマ
076	原価差異の会計処理
077	直接原価計算制度の損益計算書
078	固定費調整-ころがし計算法-
079	固定費調整-一括調整法-
080	直接標準原価計算の損益計算書
081	固定費と変動費の分解方法
082	CVP分析の基本
083	CVP分析と使用総資本経常利益率
084	感度分析
085	経営レバレッジ係数
086	セールス・ミックス一定の損益分岐点
087	全部原価計算のセールス・ミックス
088	制約条件が一つのセールス・ミックス
089	セールス・ミックスと制約条件の設定
090	最適セールス・ミックス計算の基本
091	事業部別の予算損益計算書
092	加重平均資本コスト
093	事業部長の業績測定
094	事業部の業績測定
095	経済的付加価値(EVA)
096	営業利益の項目別差異分析①
097	営業利益の項目別差異分析②
098	営業利益の項目別差異分析③
099	営業利益の項目別差異分析④
100	営業利益の要因別差異分析
101	市場占拠率差異と市場総需要量差異
102	貢献利益の差異分析~原価差異の分析~
103	同種製品のセールス・ミックス分析①
104	同種製品のセールス・ミックス分析②
105	同種製品のセールス・ミックス分析③
106	意思決定会計における原価概念
107	新規受注の可否①
108	新規受注の可否②
109	内製か外注か①
110	内製か外注か②
111	連産品と追加加工の可否
112	セグメントの継続か廃止か?
113	材料の経済的発注量
114	貨幣の時間価値~現在価値と年金現価係数~
115	正味現在価値法
116	内部利益率法
117	収益性指数法
118	単純回収期間法、単純投下資本利益率法
119	タックス・シールドを考慮した正味現在価値①
120	タックス・シールドを考慮した正味現在価値②
121	正味運転資本(運転資金不足)の計算
122	新規設備の導入の可否①
123	新規設備の導入の可否②
124	新規設備の導入の可否③
125	リース案の現在価値
126	借入れ・設備導入案の現在価値
127	耐用年数の異なる設備投資案の比較①
128	耐用年数の異なる設備投資案の比較②
129	耐用年数の異なる設備投資案の比較③
130	予算編成① 現金残高の計算
131	予算編成② 予定損益計算書(直接原価計算)
132	予算編成③ 売掛金、製品、原材料、買掛金
133	活動基準原価計算①
134	活動基準原価計算②
135	ライフサイクル・コスト①
136	ライフサイクル・コスト②
137	ライフサイクル・コスト③
138	ライフサイクル・コスト④
139	ライフサイクル・コスト⑤
140	原価企画・原価維持・原価改善
141	原価企画の計算
142	品質原価計算